

2025 学内奨励研究中間報告書

令和8年4月28日

札幌国際大学人文学部心理学科臨床心理専攻

荒関 守

研究テーマ

高等教育機関への TIC（トラウマ・インフォームド・ケア）普及の検討

1 問題の所在

トラウマ・インフォームド・ケア（以下「TIC」）とは、「トラウマがもたらす影響を理解し、それに応答することを基盤とし、かかわりあう双方の身体的・心理的・情緒的安全を確保しつつ、当事者のコントロール感およびエンパワメントの回復を促す、強みを重視する支援枠組み」（Hopper et al., 2010）である。この枠組みは、主要原則として①安全、②信頼性と透明性、③ピア・サポート、④協働と相互性、⑤エンパワメント、⑥文化、歴史、ジェンダーに関する問題、を重視する（SAMHSA, 2014）。このアプローチの仕方は、トラウマの影響を前提に行動や反応を理解することで、再トラウマ化を防ぎながら、個人と組織の回復力を高め、学びや支援の質を向上させる点が高く評価され、欧米諸国では医療・教育・司法・福祉など多領域で導入が進んでいる。特に米国では、連邦保健福祉省の機関である SAMHSA が TIC の理論的枠組を示しており

（2014）、これをモデルとして、州単位での導入も進んでいる（例えばマサチューセッツ州の例として Barto et al., 2018）。一方日本でも、2010 年代から精神医学／精神看護、保育・教育、福祉、司法の領域で活発に研究発表がなされ、導入も進みつつある（亀岡, 2024）。しかし、教育領域で導入が進んでいるのは、初等・中等領域であり、高等教育機関である大学には、導入が進んでいない。TIC 先進国と言える米国では、高等教育機関への TIC 導入の実践ガイドが示され（Davidson, 2017）、大学への導入の検討が積み重ねられている（例えば、Schroeder et al., 2023）。

このように、国内でも評価が高まり、米国においては大学への導入も進みつつある TIC が、日本の大学ではなぜ普及しないのか、それを克服して TIC を普及するにはどうしたらいいか。これが、本研究において明らかにしたい点である。

TIC の視点は、日本の大学においても有効と思われるが、筆者は、この有効性を2つの視点に分けて考える。一つは「教職員－学生間における TIC」であり、もう一つは「教職員間における TIC」である。TIC を組織に導入する際、組織研究の視点から考えると、組織構成員－利用者（ここでは学生）間の関係性の枠組と、組織構成員間での関係性の枠組を同一のものと考えることはできない。実際、先行研究においても、十分な切り分けがなされていない文献も多いが、学生支援・教育実践に焦点を当てた「トラウマ・インフォームド・キャンパス」の議論（例えば、Schroeder et al., 2023）と、教職員自身の安全性・ウェルビーイング・組織文化に焦点を当てた「トラウマ・インフォームド・オーガニゼーション／ワークスペース」の議論（例えば、Institute on Trauma and Trauma-Informed Care., 2019）が併存している。米国における TIC の標準的基準を

示している SAMHSA(2014)が考える TIC は利用者だけをターゲットとしているものではないこと、組織への TIC 導入について、まずはベースとなる職員間での TIC がなければ、学生への提供も難しいと考えられることから、本研究においては、教職員間における TIC 導入を第一研究とし、その後、第二研究として教職員－学生間の TIC につき検討する。また、第一研究を実施にあたり、それをさらに便宜的に2つに分割し、①大学に TIC が普及しない要因を、先行研究を参照しながら整理し、それを克服する方法を考え提案する、②①で提案した克服法を実際に試行し、フィードバックを受けてさらに検証する、の二段階で実施する。

2 研究計画と方法

本研究は、関連領域における TIC 導入に関する文献および実践報告を横断的に整理するナラティブレビューを基盤として、高等教育機関への適用可能性を探索的に試みるものである。

今年度は、時間と費用のリソースを斟酌し、第一研究①に注力した。第一研究の進行予定は以下のとおりであるが、そのうちⅠ～Ⅱを実施した。

- Ⅰ TIC ベースの組織作り（特に高等教育機関に焦点を当てて）に関する文献レビュー、並行して、関連学会や研修会での資料収集
- Ⅱ 高等教育機関に特に必要な TIC の導入構造について暫定的に確定
- Ⅲ Ⅱに基づいた普及資料作り
- Ⅳ Ⅲに基づいた普及活動
- Ⅴ Ⅳに関するフィードバックを受け、資料の修正、必要があればさらなる普及活動
- Ⅵ Ⅰ～Ⅴに関する実践のまとめ

なお、当初上記計画のⅡは「高等教育機関教職員に特に必要な TIC の知識について暫定的に確定」としていた。しかし、先行研究にあたるうち、高等教育機関への TIC の導入を阻んでいるのは「高等教育機関特有の事情」であり、「TIC の中の特別な知識」ではないとの認識に至った。そのため、まずは、高等教育機関に特に必要な TIC の導入構造について定め、それに沿って TIC の基礎的事項を伝達することが適切と考えた。高等教育機関教職員に特に必要な TIC の知識は、その後表れるかもしれないが、実際に普及活動を行った後の課題であり、上記Ⅳでの検討事項と考えた。

3 研究の進捗状況と成果

- (1) 研究計画Ⅰ（TIC ベースの組織作り（特に高等教育機関に焦点を当てて）に関する文献レビュー、並行して、関連学会や研修会での資料収集）

本項目については、文献検索データベース（CiNii、Google Scholar、PsycINFO）および関連学会や研修会（①日本心理臨床学会第 44 回大会、②自殺危機初期介入スキル研究会主催ワークショップ 2 件、③日本トラウマティックストレス学会第 24 回大会、④日本子ども虐待防止学会第 31 回学術集会北海道大会）において資料収集を行った。なお、③④の参加費・旅費等については、本奨励研究費以外の予算により負

担している。資料収集および資料に基づくレビューは、資料収集が8～9割方終了しており、成果は以下のとおりである。ただし、「4 今後（1）」にあるとおり、研究成果の報告自体は本年秋ころを予定しているため、まだ以下の成果は整理中の部分が多く、暫定的な理論モデルの提示に留まる。

なお、予算との兼ね合いから、一部海外文献の入手が困難であったため、次年度も引き続き調査予定である。

<研究成果>

i 領域別比較

高等教育機関を除くと、TIC については、日本でも広まりつつある。その現状と要因を探るべく、国内先行研究にあたり、TIC の普及状況について、医療・精神保健、児童福祉、学校教育、司法・矯正、地域の各領域に分けて文献を収集・整理している。領域間の比較結果および引用文献については、現在精査中であり、最終報告または成果発表において提示する予定である。

ii 大学において TIC が広まらない理由

上述の国内先行研究調査の結果（精査中）に照らすと、TIC は、日本国内でも広がり兆しがある。しかし、今回実施した国内文献検索の範囲では、高等教育機関における TIC を主題とした研究は確認できず、他領域に比べて研究・実践の蓄積が乏しいことがうかがわれた。ここでは、上記先行研究も踏まえ、TIC が大学に広がらない理由、障壁について検討する。

文献および関連資料の暫定的整理から、大学への TIC 導入を阻む要因は、資源や組織構造にかかわる「構造的障壁」と、トラウマ理解、既存の慣行、職域認識等にかかわる「認識的障壁」に大別できる可能性が示された。現段階では、前者に「資源の不足」「組織構造」、後者に「トラウマへの誤解や知識不足」「組織および個人の恒常性」「職域のとらえ方と文化」を位置づけている。ただし、これは文献レビュー途上の暫定的整理であり、その根拠と妥当性については今後さらに検討する。

iii 検討－これらは大学特有のものか？

上記2種5つの障壁は、大学にのみ存在するとは言い難いものもある。また大学の構造や規模、目指す方向性によっても変わり得るであろう。しかし、大学では専門職的自律性や分権的組織構造が他領域よりも強く表れる可能性があり、精神科領域の病院、児童福祉領域の施設、小中学校などと比較すると、上記の特徴が先鋭化していることが推測される。

（2）研究計画Ⅱ（高等教育機関に特に必要な TIC の導入構造について暫定的に確定）

<研究成果>

（1）の結果から、この点についてはおおむね以下の通り整理した。いずれも、上記2種5つの障壁を反転させる形で導き出したものである。ただし、（1）で述べた通り資料収集が終了したと言い切れる状況ではないため、今後も若干の変化は考えられる。

i 心理教育を基盤とした共通言語の形成

「組織構造」「トラウマへの誤解や知識不足」「職域のとらえ方」を乗り越えるための方策。ベースとなる考え方を教育により普及させる。

ii 役割に応じた視点の焦点化

「資源の不足」を乗り越えるための方策。資金をかけずに、役割に応じたところで知識を活かせばよいことを伝える。上記 i に ii を積み重ねる。

iii 既存のシステムの力を借りた初動

「組織および個人の恒常性」「職域のとらえ方」を乗り越えるための方策。i iiに必要な教育の初動の段階で、FD や SD など、馴染みがあり、かつ受講が必要な体制を作りつつ、オンデマンド学習など、できるだけハードルを下げて、まずは内容を知ってもらい形を採る。

iv 支援者の負担への配慮

「職域のとらえ方」を乗り越えるための方策。積極的な人や引き受けた人の負担が増大しないよう、TIC の普及を意図するリーダー、ファシリテーターが継続的に支援し、以下 v で述べるシステム化へとつなげていく。

v 継続的な学習プロセスの構築

「組織構造」「組織および個人の恒常性」「職域のとらえ方」を乗り越えるための方策。単発の研修で終了しないよう、継続的な学習機会の提供をし、最終的には、大学独自の「TIC の学びのシステム」を構築する。

これらは、先行研究および関連資料の暫定的整理から抽出した障壁を反転させる形で導出したものであり、一部は他領域の先行研究や実践報告にも通じる内容である。

(3) 研究計画Ⅲ以降

本年度の研究の成果は上記研究計画Ⅱまでである。研究計画Ⅲ「Ⅱに基づいた普及資料作り」は着手しているが、資料の収集と整理を同時並行で実施し、行きつ戻りつしているため、まだ報告できる段階にはない。来年度以降、若干の研究計画の補正を行い、Ⅲ以降の研究を引き続き実施予定である。

4 今後

(1) 本年度分の研究成果報告

上記成果につき、また可能であれば仮の普及資料までは作成の上、北海道心理学会第73回大会での発表、札幌国際大学紀要への投稿のいずれかまたは両方の形で成果公表を行う予定であり、研究成果の外部発信を確実に実施する。

(2) 次年度（令和8年度）以降の研究

本研究の完成を目指し、引き続き研究を実施予定である。なお、本年度の研究の進捗および奨励研究の制度や趣旨に鑑み、令和8年度の研究は「第一研究②」（「2 研究計画と方法」に挙げた研究計画Ⅲ～Ⅵ）とし、さらに、大学院生や学部生との共同作業も可能な限り取り込んで、継続研究として奨励研究に申請予定である。

5 引用文献

※以下には「1 問題の所在」で引用した文献を示す。研究成果に関する文献については現在精査中であり、最終報告および成果公表時に提示する。

Hopper, E. K., Bassuk, E. L., & Olivet, J. (2010). Shelter from the storm: Trauma-informed care in homelessness services settings. *The Open Health Services and Policy Journal*, 3, 80–100.

Substance Abuse and Mental Health Services Administration. (2014). SAMHSA's concept of trauma and guidance for a trauma-informed approach (HHS Publication No. SMA 14-4884). U.S. Department of Health and Human Services.

Barto, B., Bartlett, J. D., Von Ende, A., Bodian, R., Noroña, C. R., Griffin, J., Fraser, J. G., Kinniburgh, K., Spinazzola, J., Montagna, C., & Todd, M. (2018). The impact of a statewide trauma-informed child welfare initiative on children's permanency and maltreatment outcomes. *Child Abuse & Neglect*, 81, 149–160.

亀岡智美 (2024) . 日本におけるトラウマインフォームドケアの展開とこれからの課題. *トラウマティック・ストレス*, 22(1), 15–23.

Davidson, S. (2017). *Trauma-informed practices for postsecondary education: A guide*. New York, NY: The National Center for Child Traumatic Stress.

Schroeder, K., Hauser, H. J., Brown, J. R., & Najavits, L. M. (2023). Supporting student learning and development through trauma-informed campuses. *Journal of American College Health*.

Institute on Trauma and Trauma-Informed Care (2019). *Trauma-Informed Organizational Change Manual*.